

もつとこの先、地域とともに。



地 域 の 繁 栄 と と も に
2020.9 愛知銀行の現況

資 料 編

当行は2020年9月に創業110周年を迎えました。

資料編

連結情報

事業の状況等	1
中間連結財務諸表	2

単体情報

主要な経営指標等の推移	10
中間財務諸表	11
損益の状況	16
営業の状況	18
預金関係	18
貸出金関係	19
有価証券関係	21
その他	22
時価情報	23
デリバティブ取引関係	24
大株主の状況	25

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	26
---------------------------	----

情報開示・法定開示項目一覧

情報開示・法定開示項目一覧	40
---------------	----

■ 事業の状況等

■ 業績等の概要

当中間連結会計期間の当行及び連結子会社の業績は、以下のとおりとなりました。

資産の部合計は、前連結会計年度末比3,517億円増加し、3兆5,980億円となりました。うち、貸出金は、事業性貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比2,888億円増加し、2兆3,525億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比2億円減少し、9,639億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度末比3,364億円増加し、3兆3,733億円となりました。うち、預金につきましては、法人預金を主体に前連結会計年度末比3,059億円増加し、3兆1,147億円となりました。純資産の部合計は2,246億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金利息や株式等売却益等は増加したものの、有価証券利息配当金や国債等債券売却益等が減少したことから、前年同期比3億52百万円減収の268億89百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額等は増加したものの、国債等債券売却損等が減少したことから、前年同期比7億22百万円減少の238億21百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億70百万円増益の30億67百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3億35百万円増益の21億93百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

	2018年度中間期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	2018年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
連結経常収益(百万円)	24,461	27,241	26,889	49,893	52,895
連結経常利益(百万円)	3,493	2,696	3,067	7,086	4,138
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,372	1,857	2,193	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	—	—	—	4,682	2,930
連結中間包括利益(百万円)	3,936	254	15,800	—	—
連結包括利益(百万円)	—	—	—	△5,308	△19,030
連結純資産額(百万円)	239,525	229,127	224,633	229,790	209,350
連結総資産額(百万円)	3,217,385	3,183,516	3,598,007	3,142,287	3,246,230
1株当たり純資産額(円)	21,688.80	20,891.71	20,467.87	20,777.69	19,055.59
1株当たり中間純利益(円)	218.81	172.12	204.01	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	431.85	272.08
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	217.71	171.23	202.81	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	429.80	270.64
自己資本比率(%)	7.3	7.1	6.1	7.2	6.3
連結自己資本比率(国内基準)(%)	11.14	10.59	10.23	10.76	10.38
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	68,671	10,091	44,135	828	△128,698
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△25,394	△6,809	18,262	25,857	79,123
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△494	△957	△551	△959	△1,504
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	202,985	188,254	196,696	185,930	134,849
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	1,638 [605]	1,591 [577]	1,548 [568]	1,582 [596]	1,537 [573]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

資産の部 (単位: 百万円)

科 目	年度別	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
現金預け金		196,245	203,392
コールローン及び買入手形		2,116	1,351
買入金銭債権		—	553
有価証券		1,078,105	963,962
投資損失引当金		△2	△1
貸出金		1,826,952	2,352,586
外国為替		1,712	2,404
その他資産		40,647	41,458
有形固定資産		34,124	34,250
無形固定資産		1,058	924
退職給付に係る資産		4,039	2,718
繰延税金資産		227	237
支払承諾見返		6,610	6,093
貸倒引当金		△8,321	△11,923
資産の部合計		3,183,516	3,598,007

負債及び純資産の部 (単位: 百万円)

科 目	年度別	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
預金		2,803,732	3,114,736
譲渡性預金		4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形		5,396	—
債券貸借取引受入担保金		50,779	75,344
借入金		38,654	131,072
外国為替		1,220	1,268
その他負債		19,564	20,339
賞与引当金		622	601
役員賞与引当金		2	2
退職給付に係る負債		920	886
役員退職慰労引当金		30	26
睡眠預金払戻損失引当金		296	220
偶発損失引当金		1,243	1,357
繰延税金負債		16,499	12,655
再評価に係る繰延税金負債		4,715	4,668
支払承諾		6,610	6,093
負債の部合計		2,954,389	3,373,374
資本金		18,000	18,000
資本剰余金		13,883	13,883
利益剰余金		138,434	140,555
自己株式		△1,076	△1,073
株主資本合計		169,242	171,366
その他有価証券評価差額金		48,954	42,872
土地再評価差額金		8,276	8,399
退職給付に係る調整累計額		△1,834	△2,591
その他の包括利益累計額合計		55,396	48,679
新株予約権		308	320
非支配株主持分		4,180	4,266
純資産の部合計		229,127	224,633
負債及び純資産の部合計		3,183,516	3,598,007

■ 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	年度別	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
経常収益		27,241	26,889
資金運用収益		14,157	14,656
(うち貸出金利息)		8,157	9,220
(うち有価証券利息配当金)		5,929	5,387
役務取引等収益		7,861	8,236
その他業務収益		3,251	231
その他経常収益		1,971	3,764
経常費用		24,544	23,821
資金調達費用		464	211
(うち預金利息)		233	139
役務取引等費用		5,150	5,309
その他業務費用		3,488	551
営業経費		13,281	13,366
その他経常費用		2,160	4,382
経常利益		2,696	3,067
特別利益		14	—
固定資産処分益		14	—
特別損失		38	58
固定資産処分損失		14	10
減損損失		23	48
税金等調整前中間純利益		2,672	3,008
法人税、住民税及び事業税		1,056	1,641
法人税等調整額		△285	△903
法人税等合計		770	738
中間純利益		1,901	2,269
非支配株主に帰属する中間純利益		44	76
親会社株主に帰属する中間純利益		1,857	2,193

■ 中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

科 目	年度別	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
中間純利益		1,901	2,269
その他の包括利益		△1,647	13,530
その他有価証券評価差額金		△1,769	13,298
退職給付に係る調整額		121	232
中間包括利益		254	15,800
親会社株主に係る中間包括利益		203	15,708
非支配株主に係る中間包括利益		50	91

2019年度中間期及び2020年度中間期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査証明を受けております。

連結情報（中間連結財務諸表）

■中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	137,146	△724	168,305
当中間期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
親会社株主に帰属する中間純利益			1,857		1,857
自己株式の取得				△351	△351
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,288	△351	936
当中間期末残高	18,000	13,883	138,434	△1,076	169,242

	その他の包括利益累計額				新株 予約 権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	50,729	8,304	△1,956	57,077	274	4,132	229,790
当中間期変動額							
剰余金の配当							△596
親会社株主に帰属する中間純利益							1,857
自己株式の取得							△351
土地再評価差額金の取崩							27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,775	△27	121	△1,681	33	48	△1,599
当中間期変動額合計	△1,775	△27	121	△1,681	33	48	△662
当中間期末残高	48,954	8,276	△1,834	55,396	308	4,180	229,127

2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	138,933	△1,071	169,746
当中間期変動額					
剰余金の配当			△537		△537
親会社株主に帰属する中間純利益			2,193		2,193
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		1	0
土地再評価差額金の取崩			△33		△33
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,621	△1	1,619
当中間期末残高	18,000	13,883	140,555	△1,073	171,366

	その他の包括利益累計額				新株 予約 権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,589	8,366	△2,823	35,131	295	4,177	209,350
当中間期変動額							
剰余金の配当							△537
親会社株主に帰属する中間純利益							2,193
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△33
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,282	33	232	13,548	24	89	13,663
当中間期変動額合計	13,282	33	232	13,548	24	89	15,282
当中間期末残高	42,872	8,399	△2,591	48,679	320	4,266	224,633

連結情報（中間連結財務諸表）

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	年度別	2019年度中間期 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日	2020年度中間期 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		2,672	3,008
減価償却費		779	747
減損損失		23	48
貸倒引当金の増減(△)		841	3,198
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△5	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)		10	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△36	△41
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		7	207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△25	△46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		4	△14
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△43	△32
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		△31	43
資金運用収益		△14,157	△14,656
資金調達費用		464	211
有価証券関係損益(△)		△1,014	△2,727
為替差損益(△は益)		1,290	1,158
固定資産処分損益(△は益)		0	10
商品有価証券の純増(△)減		—	1
貸出金の純増(△)減		△22,585	△288,886
預金の純増減(△)		20,054	305,966
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△1,357	35,476
預け金（日銀預け金を除く）の純増(△)減		△5,182	△3,930
コールローン等の純増(△)減		△216	△776
コールマネー等の純増減(△)		△10,142	△5,441
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		25,108	△4,764
外国為替（資産）の純増(△)減		211	185
外国為替（負債）の純増減(△)		△76	△114
資金運用による収入		15,079	15,039
資金調達による支出		△633	△287
その他の		374	1,371
小計		11,413	44,956
法人税等の支払額		△1,322	△821
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,091	44,135
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△230,012	△150,697
有価証券の売却による収入		174,207	100,161
有価証券の償還による収入		49,326	69,209
有形固定資産の取得による支出		△321	△381
有形固定資産の売却による収入		105	32
無形固定資産の取得による支出		△113	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,809	18,262
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△6	△9
自己株式の取得による支出		△351	△3
自己株式の売却による収入		—	0
配当金の支払額		△596	△537
非支配株主への配当金の支払額		△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△957	△551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,324	61,846
現金及び現金同等物の期首残高		185,930	134,849
現金及び現金同等物の中間期末残高		188,254	196,696

■注記事項（2020年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 4社

会社名
愛銀ビジネスサービス株式会社
愛銀リース株式会社
株式会社愛銀ディーシーカード
愛銀コンピュータサービス株式会社

（2）非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年
その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（7）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（8）役員賞与引当金の計上基準

連結子会社は、役員賞与引当金について、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（9）役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の執行役員及び連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行の執行役員及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

（10）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（11）偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（12）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

（13）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（14）リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

（15）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（16）消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は今後一定程度継続すると想定しております。この期間において貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、政府や自治体の経済対策等の効果を踏まえ、与信費用の増加は多額とはならないとの仮定を置いて貸倒引当金を算定しております。

なお、当該仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、当連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（中間連結貸借対照表関係）

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

1,975百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,301百万円
延滞債権額 33,958百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 1,569百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 4,547百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 43,377百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,038百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,751百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 224,104百万円
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 75,344百万円
借入金 122,249百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 626百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金 10,000百万円
保証金 388百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 608,393百万円

うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 608,393百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 24,389百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 31,243百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 2百万円
株式等売却益 3,668百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当 5,780百万円
土地建物機械賃借料 1,443百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 3,224百万円
偶発損失引当金繰入額 43百万円
株式等売却損 503百万円
株式等償却 145百万円

4. 資産の用途変更や継続的な地価の下落等により、次の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類
稼働資産	愛知県内	営業店舗2か所	土地及び建物動産等
減損損失	42百万円	（うち土地 37 建物等 5 動産等 ー）	
遊休資産等	愛知県内	遊休資産等1か所	土地及び建物動産等
減損損失	6百万円	（うち土地 5 建物等 0 動産等 ー）	
合計	48百万円	（うち土地 43 建物等 5 動産等 ー）	

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式 普通株式

当連結会計年度期首株式数 10,943千株
当中間連結会計期間増加株式数 ー千株
当中間連結会計期間減少株式数 ー千株
当中間連結会計期間末株式数 10,943千株

自己株式 普通株式（注）

当連結会計年度期首株式数 191千株
当中間連結会計期間増加株式数 1千株
当中間連結会計期間減少株式数 0千株
当中間連結会計期間末株式数 192千株

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式

連結情報（中間連結財務諸表）

の買取による増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当行
新株予約権の内訳	ストック・オプションとしての新株予約権
当中間連結会計期間末残高	320百万円

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

2020年6月26日定時株主総会決議

株式の種類	普通株式
配当金の総額	537百万円
1株当たり配当額	50円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2020年11月13日取締役会決議

株式の種類	普通株式
配当金の総額	537百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	50円
基準日	2020年9月30日
効力発生日	2020年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	203,392百万円
銀行預け金（日銀預け金を除く）	△6,695百万円
現金及び現金同等物	196,696百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産 什器であります。
(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	99百万円
1年超	1,567百万円
合 計	1,666百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース投資資産に係るリース料債権部分の金額、見積残存価額部分の金額及び受取利息相当額

リース料債権部分の金額	17,863百万円
見積残存価額部分の金額	809百万円
受取利息相当額	△1,500百万円
リース投資資産	17,173百万円

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

1年以内	4,845百万円
1年超2年以内	4,142百万円
2年超3年以内	3,387百万円
3年超4年以内	2,576百万円
4年超5年以内	1,585百万円
5年超	1,326百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	203,392	203,392	—
(2)コールローン及び買入手形	1,351	1,351	—
(3)買入金銭債権	553	553	—
(4)有価証券			
その他有価証券	961,339	961,339	—
(5)貸出金	2,352,586		
貸倒引当金（※1）	△10,993		
	2,341,592	2,393,030	51,437
資産計	3,508,228	3,559,665	51,437
(1)預金	3,114,736	3,114,790	54
(2)譲渡性預金	4,100	4,100	—
(3)債券貸借取引受入担保金	75,344	75,344	—
(4)借入金	131,072	131,237	164
負債計	3,325,253	3,325,472	219
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	59	59	—
デリバティブ取引計	59	59	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、中間連結決算日における満期日までの残存期間に基づく区分ごとに、無リスクの利子率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、中間連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

中間連結決算日における満期日までの残存期間に基づく区分ごとに、無リスクの利子率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、中間連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付や担保・保証による回収見込額等に基づいて算定した、キャッシュ・フローに固有の不確実性(信用リスク等)を負担するための対価(リスク・プレミアム)を、無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、中間連結決算日における償還期限までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、法人向けの取引については、内部格付や担保・保証による回収見込額等に基づいて算定した、キャッシュ・フローに固有の不確実性(信用リスク等)を負担するための対価(リスク・プレミアム)を、無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。個人向けの取引については、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、中間連結決算日にお

連結情報（中間連結財務諸表）

ける貸出期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、中間連結決算日における預入満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金、及び (4) 借入金

中間連結決算日における満期日までの残存期間に基づく区分ごとに、無リスクの利子率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、中間連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

区分

①非上場株式 (*)	1,525百万円
②その他の証券 (*)	1,098百万円
合 計	2,623百万円

(*) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 24百万円

2. スtock・オプションの内容

	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）7名	当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	当行普通株式 9,500株	当行普通株式 10,600株
付与日	2019年7月19日	2020年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年7月20日～ 2049年7月19日	2020年7月23日～ 2050年7月22日
権利行使価格（注2）	1円	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	3,523円	2,358円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たりに換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	20,467.87円
純資産の部の合計額	224,633百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,587百万円
うち新株予約権	320百万円
うち非支配株主持分	4,266百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	220,046百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	10,750千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	204.01円
親会社株主に帰属する中間純利益	2,193百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,193百万円
普通株式の期中平均株式数	10,751千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	202.81円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	63千株
うち新株予約権	63千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結情報（中間連結財務諸表）

■セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	22,926	3,785	26,712	528	27,241	—	27,241
セグメント間の内部経常収益	61	111	173	154	327	△327	—
計	22,988	3,897	26,886	683	27,569	△327	27,241
セグメント利益	2,535	87	2,622	77	2,699	△2	2,696
セグメント資産	3,164,994	24,390	3,189,384	5,661	3,195,046	△11,530	3,183,516
セグメント負債	2,946,308	18,672	2,964,980	939	2,965,920	△11,531	2,954,389
その他の項目							
減価償却費	685	85	771	8	779	—	779
資金運用収益	14,146	9	14,155	20	14,175	△18	14,157
資金調達費用	462	31	494	1	496	△31	464
貸倒引当金繰入額	851	0	851	28	880	△0	880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	428	93	522	6	528	—	528

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	22,435	3,999	26,435	453	26,889	—	26,889
セグメント間の内部経常収益	61	96	158	144	303	△303	—
計	22,497	4,095	26,593	598	27,192	△303	26,889
セグメント利益	2,820	182	3,002	67	3,069	△2	3,067
セグメント資産	3,580,656	24,162	3,604,819	5,658	3,610,477	△12,469	3,598,007
セグメント負債	3,366,679	18,323	3,385,002	843	3,385,845	△12,471	3,373,374
その他の項目							
減価償却費	671	67	739	8	747	—	747
資金運用収益	14,648	8	14,657	18	14,675	△19	14,656
資金調達費用	209	31	240	1	241	△30	211
貸倒引当金繰入額	3,269	△44	3,225	△0	3,225	△0	3,224
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	440	2	442	0	443	—	443

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

■ 主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経 常 収 益 (百万円)	20,580	22,988	22,496	42,058	44,339
経 常 利 益 (百万円)	3,326	2,538	2,823	6,672	3,881
中 間 純 利 益 (百万円)	2,303	1,793	2,101	—	—
当 期 純 利 益 (百万円)	—	—	—	4,512	2,831
資 本 金 (百万円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数 (千株)	10,943	10,943	10,943	10,943	10,943
純 資 産 額 (百万円)	232,190	222,263	218,322	223,171	203,479
総 資 産 額 (百万円)	3,202,297	3,168,460	3,585,258	3,126,383	3,231,273
預 金 残 高 (百万円)	2,792,661	2,806,544	3,118,344	2,787,548	2,812,174
貸 出 金 残 高 (百万円)	1,793,808	1,835,084	2,360,868	1,810,840	2,070,410
有価証券残高 (百万円)	1,149,756	1,079,559	965,340	1,069,430	965,702
1 株 当 た り 配 当 額 (円)	45	50	50	100	100
自 己 資 本 比 率 (%)	7.2	7.0	6.1	7.1	6.3
単 体 自 己 資 本 比 率 (国内基準) (%)	10.82	10.30	9.94	10.47	10.10
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕(人)	1,614 [543]	1,563 [515]	1,518 [508]	1,554 [535]	1,508 [511]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

■ 中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
現 金 預 け 金		196,177	203,340
コ ー ル ロ ー ン		2,116	1,351
買 入 金 銭 債 権		—	553
有 価 証 券		1,079,559	965,340
投資損失引当金		△2	△1
貸 出 金		1,835,084	2,360,868
外 国 為 替		1,712	2,404
そ の 他 資 産		14,046	15,891
そ の 他 の 資 産		14,046	15,891
有 形 固 定 資 産		33,846	33,985
無 形 固 定 資 産		954	846
前 払 年 金 費 用		5,762	5,567
支 払 承 諾 見 返 金		6,610	6,093
貸 倒 引 当 金		△7,407	△10,980
資 産 の 部 合 計		3,168,460	3,585,258

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
預 渡 性 預 金		2,806,544	3,118,344
コ ー ル マ ネ ー		4,100	4,100
債券貸借取引受入担保金		5,396	—
借 用 金		50,779	75,344
外 国 為 替		29,592	122,262
そ の 他 負 債		1,220	1,268
未 払 法 人 税 等		17,757	18,865
リ ー ス 債 務		573	1,149
資 産 除 去 債 務		336	365
そ の 他 の 負 債		199	194
賞 与 引 当 金		16,647	17,155
役員退職慰労引当金		607	587
睡眠預金払戻損失引当金		25	24
偶 発 損 失 引 当 金		296	220
繰 延 税 金 負 債		1,243	1,357
再評価に係る繰延税金負債		17,307	13,797
支 払 承 諾		4,715	4,668
負 債 の 部 合 計		6,610	6,093
資 本 金		2,946,196	3,366,935
資 本 剰 余 金		18,000	18,000
資 本 準 備 金		13,834	13,834
利 益 剰 余 金		13,834	13,834
利 益 準 備 金		134,055	136,047
そ の 他 利 益 剰 余 金		5,392	5,392
買換資産圧縮積立金		128,662	130,655
別 途 積 立 金		434	434
繰越利益剰余金		125,280	127,280
自 己 株 式		2,947	2,940
株 主 資 本 合 計		△1,076	△1,073
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		164,812	166,808
土 地 再 評 価 差 額 金		48,866	42,794
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		8,276	8,399
新 株 予 約 権		57,142	51,193
純 資 産 の 部 合 計		308	320
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		222,263	218,322
		3,168,460	3,585,258

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	2019年度中間期 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日	2020年度中間期 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日
経 常 収 益		22,988	22,496
資 金 運 用 収 益		14,146	14,648
(うち貸出金利息)		8,161	9,226
(うち有価証券利息配当金)		5,915	5,373
役 務 取 引 等 収 益		3,605	3,828
そ の 他 業 務 収 益		3,248	229
そ の 他 経 常 収 益		1,988	3,791
経 常 費 用		20,450	19,672
資 金 調 達 費 用		462	209
(うち預金利息)		233	139
役 務 取 引 等 費 用		1,483	1,489
そ の 他 業 務 費 用		3,488	551
営 業 経 費		12,917	13,033
そ の 他 経 常 費 用		2,097	4,388
経 常 利 益		2,538	2,823
特 別 利 益		14	—
特 別 損 失		35	59
税 引 前 中 間 純 利 益		2,517	2,764
法人税、住民税及び事業税		998	1,570
法 人 税 等 調 整 額		△275	△907
法 人 税 等 合 計		723	663
中 間 純 利 益		1,793	2,101

2019年度中間期及び2020年度中間期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報（中間財務諸表）

■中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
						買換資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	122,280	4,722	132,829
当中間期変動額									
剰余金の配当								△596	△596
中間純利益								1,793	1,793
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								27	27
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,000	△1,774	1,225
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	125,280	2,947	134,055

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△724	163,939	50,653	8,304	58,957	274	223,171
当中間期変動額							
剰余金の配当		△596					△596
中間純利益		1,793					1,793
自己株式の取得	△351	△351					△351
土地再評価差額金の取崩		27					27
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△1,787	△27	△1,814	33	△1,781
当中間期変動額合計	△351	873	△1,787	△27	△1,814	33	△907
当中間期末残高	△1,076	164,812	48,866	8,276	57,142	308	222,263

単体情報（中間財務諸表）

2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	125,280	3,410
当中間期変動額								
剰余金の配当								△537
中間純利益								2,101
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の取崩								△33
別途積立金の積立							2,000	△2,000
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0				△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	△469
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	127,280	2,940

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,071	165,280	29,538	8,366	37,904	295	203,479
当中間期変動額							
剰余金の配当		△537					△537
中間純利益		2,101					2,101
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	1	0					0
土地再評価差額金の取崩		△33					△33
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			13,255	33	13,289	24	13,314
当中間期変動額合計	△1	1,528	13,255	33	13,289	24	14,842
当中間期末残高	△1,073	166,808	42,794	8,399	51,193	320	218,322

■注記事項（2020年度中間期） （重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

（2）投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（3）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の

平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

（5）役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

（6）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（7）偶発損失引当金

偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は今後一定程度継続すると想定しております。この期間において貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、政府や自治体の経済対策等の効果を踏まえ、与信費用の増加は多額とはならないとの仮定を置いて貸倒引当金を算定しております。

なお、当該仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、当事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式の総額 1,798百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

1,975百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,290百万円
延滞債権額 33,941百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 1,569百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 4,547百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図る

単体情報（中間財務諸表）

ことを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 43,348百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,038百万円

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,751百万円

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 224,104百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 75,344百万円

借入金 122,249百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 626百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金 10,000百万円

保証金 366百万円

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 607,969百万円

うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で

取消可能なもの） 607,969百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

31,243百万円

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 1百万円

株式等売却益 3,668百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 515百万円

無形固定資産 154百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 3,269百万円

偶発損失引当金繰入額 43百万円

株式等売却損 503百万円

株式等償却 145百万円

損益の状況

粗利益

（単位：百万円、％）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	13,071	611	13,683	13,828	610	14,438
役務取引等収支	2,086	35	2,121	2,306	31	2,338
その他業務収支	△311	71	△239	△290	△31	△322
業務粗利益	14,846	718	15,565	15,844	610	16,455
業務粗利益率	1.04	1.52	1.07	0.98	1.27	1.01

（注）業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	2,524	2,037

役務取引の状況

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	3,545	59	3,605	3,776	51	3,828
役務取引等費用	1,459	24	1,483	1,469	20	1,489
役務取引等収支	2,086	35	2,121	2,306	31	2,338

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

（単位：百万円、％）

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
国内業務部門	資金運用勘定	(54,363)	(5)		(62,321)	(5)	
	資金調達勘定	2,845,866	13,205	0.92	3,195,599	13,947	0.87
国際業務部門	資金運用勘定	2,823,852	134	0.00	3,161,183	118	0.00
	資金調達勘定	93,836	945	2.01	95,786	706	1.47
合計	資金運用勘定	(54,363)			(62,321)		
	資金調達勘定	94,009	334	0.70	95,501	95	0.20
合計	資金運用勘定	2,885,338	14,146	0.97	3,229,063	14,648	0.90
	資金調達勘定	2,863,497	462	0.03	3,194,363	209	0.01

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度中間期83,133百万円、2020年度中間期67,985百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	613	248	412	2,306	266	2,611
	利率による増減	△1,403	△90	△1,043	△1,565	△505	△2,109
	純 増 減	△789	158	△631	741	△239	501
支払利息	残高による増減	111	156	120	41	239	293
	利率による増減	△223	△168	△243	△56	△478	△546
	純 増 減	△111	△11	△122	△15	△238	△253

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

単体情報（損益の状況）

■その他業務収支

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	2,936	312	3,248	229	0	229
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	2,935	312	3,248	228	—	228
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	0	0	—	0	0
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 業 務 費 用	3,247	241	3,488	520	31	551
外国為替売買損	—	241	241	—	31	31
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	3,247	—	3,247	520	—	520
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 業 務 収 支	△311	71	△239	△290	△31	△322

■利益率

（単位：％）

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.16	0.16
資本経常利益率	2.27	2.67
総資産中間純利益率	0.11	0.12
資本中間純利益率	1.60	1.99

（注） 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■利ざや

（単位：％）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.92	2.01	0.97	0.87	1.47	0.90
資金調達原価	0.89	1.01	0.91	0.79	0.52	0.80
総資金利ざや	0.03	1.00	0.06	0.08	0.95	0.10

営業の状況

【預金関係】

■預金・譲渡性預金残高

(期末残高)

(単位：百万円、%)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
預金	流動性預金	1,721,504(61.8)	— (—)	1,721,504(61.3)	2,024,989(65.3)	— (—)	2,024,989(64.9)
	うち有利息預金	1,391,326(50.0)	— (—)	1,391,326(49.5)	1,644,807(53.1)	— (—)	1,644,807(52.7)
	定期性預金	1,050,473(37.7)	— (—)	1,050,473(37.4)	1,063,514(34.3)	— (—)	1,063,514(34.1)
	うち固定自由金利定期預金	1,037,859(37.3)	— (—)	1,037,859(36.9)	1,051,800(33.9)	— (—)	1,051,800(33.7)
	うち変動自由金利定期預金	70(0.0)	— (—)	70(0.0)	59(0.0)	— (—)	59(0.0)
	その他の預金	10,029(0.3)	24,537(100.0)	34,567(1.2)	8,812(0.2)	21,028(100.0)	29,840(0.9)
合計		2,782,007(100.0)	24,537(100.0)	2,806,544(100.0)	3,097,315(100.0)	21,028(100.0)	3,118,344(100.0)
譲渡性預金		4,100	—	4,100	4,100	—	4,100
総合計		2,786,107	24,537	2,810,644	3,101,415	21,028	3,122,444

(平均残高)

(単位：百万円、%)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
預金	流動性預金	1,699,684(61.2)	— (—)	1,699,684(60.7)	1,943,109(64.9)	— (—)	1,943,109(64.4)
	うち有利息預金	1,377,379(49.6)	— (—)	1,377,379(49.2)	1,573,515(52.6)	— (—)	1,573,515(52.1)
	定期性預金	1,067,832(38.4)	— (—)	1,067,832(38.1)	1,041,465(34.8)	— (—)	1,041,465(34.5)
	うち固定自由金利定期預金	1,055,385(38.0)	— (—)	1,055,385(37.7)	1,029,453(34.4)	— (—)	1,029,453(34.1)
	うち変動自由金利定期預金	70(0.0)	— (—)	70(0.0)	59(0.0)	— (—)	59(0.0)
	その他の預金	6,275(0.2)	24,557(100.0)	30,832(1.1)	6,439(0.2)	24,563(100.0)	31,002(1.0)
合計		2,773,792(100.0)	24,557(100.0)	2,798,350(100.0)	2,991,013(100.0)	24,563(100.0)	3,015,576(100.0)
譲渡性預金		4,100	—	4,100	4,100	—	4,100
総合計		2,777,892	24,557	2,802,450	2,995,113	24,563	3,019,676

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2019年 9月30日		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		280,630	203,021	310,909	106,874	123,840	12,654	1,037,930
うち固定自由金利定期預金		280,621	203,005	310,896	106,850	123,831	12,654	1,037,859
うち変動自由金利定期預金		8	15	12	23	9	—	70
2020年 9月30日		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		297,254	195,810	354,235	127,981	60,276	16,302	1,051,860
うち固定自由金利定期預金		297,245	195,793	354,222	127,971	60,266	16,302	1,051,800
うち変動自由金利定期預金		9	17	13	9	10	—	59

■1人当たり及び1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
従業員1人当たり預金残高	1,798	2,056
1店舗当たり預金残高	27,025	30,023

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。

2. 1店舗当たり預金残高は出張所を除きます。

3. 預金は譲渡性預金を含みます。

単体情報（営業の状況）

【貸出金関係】

■貸出金科目別残高

（期末残高）

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	43,738	21	43,760	39,871	—	39,871
証書貸付	1,547,122	14,360	1,561,483	2,078,945	11,869	2,090,814
当座貸越	210,156	—	210,156	216,142	—	216,142
割引手形	19,684	—	19,684	14,038	—	14,038
合 計	1,820,702	14,381	1,835,084	2,348,998	11,869	2,360,868

（平均残高）

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	43,280	1	43,281	41,983	—	41,983
証書貸付	1,512,424	13,272	1,525,697	1,946,278	13,887	1,960,165
当座貸越	191,676	—	191,676	209,915	—	209,915
割引手形	20,397	—	20,397	16,352	—	16,352
合 計	1,767,778	13,274	1,781,052	2,214,529	13,887	2,228,416

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

2019年 9 月30日	1年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	312,825	377,737	248,009	152,316	534,037	210,156	1,835,084
うち 変動金利	—	257,120	157,333	95,363	409,510	210,156	—
うち 固定金利	—	120,617	90,675	56,952	124,527	—	—

2020年 9 月30日	1年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	344,542	445,575	341,856	234,231	778,519	216,142	2,360,868
うち 変動金利	—	245,108	168,817	113,247	482,387	216,142	—
うち 固定金利	—	200,467	173,038	120,984	296,131	—	—

（注）1. 「期間の定めのないもの」＝「当座貸越」であります。

2. 「1年以下」の貸出金は、変動・固定の区分をしておりません。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	1,970	1,597
債権	10,307	13,278
商 品	—	—
不動 産	267,711	312,236
その他	429	686
小 計	280,418	327,799
保証 証	777,490	1,024,086
信用 用	777,175	1,008,982
合 計 （うち劣後特約貸出金）	1,835,084 (70)	2,360,868 (88)

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	—	—
債権	567	452
商 品	—	—
不動 産	126	161
その他	—	—
小 計	694	613
保証 証	4,208	3,468
信用 用	1,707	2,011
合 計	6,610	6,093

■貸出金使途別内訳

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸 出 金	1,835,084(100.0)	2,360,868(100.0)
運転資金	1,007,548(54.9)	1,454,183(61.6)
設備資金	827,536(45.1)	906,685(38.4)

単体情報（営業の状況）

■貸出金業種別内訳

（単位：百万円、％）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
貸 出 金 合 計	1,835,084	100.0	2,360,868	100.0
製 造 業	317,168	17.3	391,930	16.6
農 業、 林 業	1,419	0.1	1,510	0.1
漁 業	104	0.0	96	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,239	0.1	977	0.0
建 設 業	128,709	7.0	173,975	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	31,104	1.7	35,159	1.5
情 報 通 信 業	12,917	0.7	16,394	0.7
運 輸 業、 郵 便 業	80,854	4.4	105,430	4.5
卸 売 業、 小 売 業	286,146	15.6	342,111	14.5
金 融 業、 保 険 業	38,219	2.1	126,970	5.4
不動産業、物品賃貸業	274,151	14.9	314,037	13.3
各 種 サ ー ビ ス 業	124,424	6.8	175,502	7.4
国・地方公共団体	4,579	0.2	74,708	3.2
そ の 他	534,039	29.1	602,059	25.5

（注）業種別の貸出金残高は、日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

■中小企業等向貸出金残高（単位：百万円、％）

	2019年度中間期	2020年度中間期
中小企業等向貸出金残高	1,591,703	1,914,365
中小企業等向貸出比率	86.73	81.08

（注）1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
消費者ローン残高	556,441	622,656
うち住宅ローン残高	546,442	609,912

■預貸率

（単位：％）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 値	65.34	58.61	65.29	75.73	56.44	75.60
期 中 平 均 値	63.63	54.05	63.55	73.93	56.53	73.79

■貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

区 分	2019年3月31日	当期増加額	当 期 減 少 額		2019年9月30日	摘 要
			目的使用	そ の 他		
一 般 貸 倒 引 当 金	2,097	2,429	—	*2,097	2,429	* 洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	4,458	4,977	—	*4,458	4,977	* 洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	6,555	7,407	—	6,555	7,407	

区 分	2020年3月31日	当期増加額	当 期 減 少 額		2020年9月30日	摘 要
			目的使用	そ の 他		
一 般 貸 倒 引 当 金	3,159	4,919	—	*3,159	4,919	* 洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	4,551	6,060	—	*4,551	6,060	* 洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	7,710	10,980	—	7,710	10,980	

■貸出金償却額

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸 出 金 償 却 額	—	—

■特定海外債権残高

該当ありません。

■1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
従業員1人当たり貸出金残高	1,174	1,555
1店舗当たり貸出金残高	17,645	22,700

（注）1. 従業員数は本部人員を含んでおります。
2. 1店舗当たり貸出金残高は出張所を除きます。

単体情報（営業の状況）

【有価証券関係】

■有価証券種類別残高

（単位：百万円、％）

期末残高	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
国 債	89,548(8.9)	— (—)	89,548(8.2)	93,392(10.5)	— (—)	93,392(9.6)
地 方 債	183,592(18.2)	— (—)	183,592(17.0)	163,900(18.5)	— (—)	163,900(16.9)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	436,311(43.3)	— (—)	436,311(40.4)	318,033(35.9)	— (—)	318,033(32.9)
株 式	125,335(12.4)	— (—)	125,335(11.6)	121,182(13.6)	— (—)	121,182(12.5)
外国債券	— (—)	74,098(100.0)	74,098(6.8)	— (—)	79,621(100.0)	79,621(8.2)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
そ の 他	170,673(16.9)	— (—)	170,673(15.8)	189,210(21.3)	— (—)	189,210(19.6)
合 計	1,005,461(100.0)	74,098(100.0)	1,079,559(100.0)	885,719(100.0)	79,621(100.0)	965,340(100.0)

平均残高	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
国 債	98,252(10.4)	— (—)	98,252(9.6)	104,564(12.4)	— (—)	104,564(11.4)
地 方 債	173,267(18.4)	— (—)	173,267(17.0)	163,861(19.5)	— (—)	163,861(17.8)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	417,977(44.4)	— (—)	417,977(41.1)	323,868(38.6)	— (—)	323,868(35.3)
株 式	65,763(6.9)	— (—)	65,763(6.4)	65,490(7.8)	— (—)	65,490(7.1)
外国債券	— (—)	76,580(100.0)	76,580(7.5)	— (—)	77,768(100.0)	77,768(8.4)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
そ の 他	184,380(19.6)	— (—)	184,380(18.1)	180,302(21.5)	— (—)	180,302(19.6)
合 計	939,640(100.0)	76,580(100.0)	1,016,221(100.0)	838,087(100.0)	77,768(100.0)	915,855(100.0)

（注）１．貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

２．国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

2019年 9 月30日	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超 10 年以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	60,859	26,649	—	—	—	2,039	—	89,548
地 方 債	18,265	26,384	20,344	28,680	73,435	16,481	—	183,592
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	65,729	159,046	127,332	26,741	40,572	16,889	—	436,311
株 式	—	—	—	—	—	—	125,335	125,335
外 国 債 券	13,286	34,768	23,422	1,503	1,117	—	0	74,098
外 国 株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	3,616	18,002	24,932	22,403	26,482	12,620	62,615	170,673

2020年 9 月30日	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超 10 年以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	26,297	—	—	—	22,228	44,866	—	93,392
地 方 債	16,241	13,740	25,642	30,905	55,633	21,737	—	163,900
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	50,406	107,722	78,526	37,748	20,333	23,295	—	318,033
株 式	—	—	—	—	—	—	121,182	121,182
外 国 債 券	20,092	29,573	27,935	906	1,112	—	0	79,621
外 国 株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	4,342	24,723	14,763	16,621	37,488	16,468	74,802	189,210

単体情報（営業の状況）

■商品有価証券の種類別平均残高

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
商 品 国 債	0	146
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	0	146

■預証率

（単位：％）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 値	36.08	301.98	38.40	28.55	378.63	30.91
期 中 平 均 値	33.82	311.84	36.26	27.98	316.60	30.32

【その他】

■外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

	2019年度中間期	2020年度中間期
貿易	431	381
輸出	120	108
輸入	310	272
貿易外	982	816
合 計	1,413	1,198

■外貨建資産残高

（単位：百万米ドル）

	2019年度中間期	2020年度中間期
外貨建資産残高	547	557

時価情報

【有価証券関係】

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

■満期保有目的の債券

該当事項はございません。

■子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はございません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（単位：百万円）

種類	期別	2019年9月30日現在	2020年9月30日現在
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		1,798	1,798
関連法人等株式		—	—
合 計		1,798	1,798

■その他有価証券

（単位：百万円）

種類	期別	2019年9月30日現在			2020年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	106,926	45,385	61,540	106,328	49,343	56,984
	債 券	653,626	647,315	6,311	392,712	389,501	3,211
	国 債	89,548	88,705	842	67,752	67,424	328
	地方債	159,256	157,711	1,544	122,111	121,261	850
	社 債	404,821	400,897	3,924	202,847	200,815	2,032
	外国債券	47,692	47,153	539	50,640	49,313	1,326
	そ の 他	86,527	79,659	6,868	108,620	101,695	6,924
	小 計	894,773	819,513	75,260	658,301	589,855	68,446
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	15,196	17,397	△2,200	11,646	13,310	△1,663
	債 券	55,825	55,979	△154	182,613	183,553	△939
	国 債	—	—	—	25,639	26,078	△438
	地方債	24,335	24,413	△77	41,788	41,965	△176
	社 債	31,489	31,566	△76	115,185	115,509	△323
	外国債券	26,405	26,486	△81	28,980	29,240	△259
	そ の 他	83,381	86,805	△3,424	80,045	84,694	△4,648
	小 計	180,808	186,669	△5,861	303,286	310,797	△7,511
合 計		1,075,582	1,006,183	69,398	961,587	900,652	60,934

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

種類	期別	2019年9月30日現在	2020年9月30日現在
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式		1,414	1,409
そ の 他		764	1,098
合 計		2,178	2,507

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、145百万円（うち、株式145百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

【金銭の信託関係】

該当事項はありません。

■ デリバティブ取引関係

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種 類	2019年9月30日現在				2020年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	為替予約	28,518	—	△72	△72	35,345	—	59	59
	売 建	26,627	—	△82	△82	33,763	—	47	47
	買 建	1,891	—	9	9	1,581	—	12	12
合 計		—	—	△72	△72	—	—	59	59

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

大株主の状況

大株主

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数（株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行	1,443,300	13.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	635,400	5.91
愛知銀行従業員持株会	331,286	3.08
日本生命保険相互会社	261,198	2.43
日本碍子株式会社	242,300	2.25
東邦瓦斯株式会社	237,097	2.21
明治安田生命保険相互会社	205,692	1.91
住友生命保険相互会社	170,000	1.58
住友不動産株式会社	156,300	1.45
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社 代表取締役社長 笹田珠生)	140,000	1.30
計	3,822,573	35.56

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及びJTCホールディングス株式会社が2020年7月27日付で合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,443,300株であります。なお、その内訳は、信託口 605,700株、信託口4 224,100株、信託口5 148,300株、信託口9 103,100株、信託口6 79,800株、三井住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車㈱退職給付信託口 75,300株、信託口1 75,100株、信託口2 66,200株、信託口7 23,400株、信託A口 20,900株、証券投資信託口 6,700株、年金信託口 6,000株、年金特金口 5,800株、信託B口 2,900株であります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、635,400株であります。なお、その内訳は、信託口 620,100株、退職給付信託カノークス口 15,300株であります。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について、金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

なお、本開示における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第19号を指しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しており、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目	2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	164,275	166,270
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,834	31,834
うち、利益剰余金の額	134,055	136,047
うち、自己株式の額（△）	1,076	1,073
うち、社外流出予定額（△）	537	537
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	308	320
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,429	4,919
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,429	4,919
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,923	2,352
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	169,936	173,863
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	954	846
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	954	846
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,762	5,567
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,716	6,413
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	163,219	167,450
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,522,538	1,621,731
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,796	4,225
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	6,796	4,225
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	61,739	61,998
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,584,277	1,683,729
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.30	9.94

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目	2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	168,704	170,828
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,883	31,883
うち、利益剰余金の額	138,434	140,555
うち、自己株式の額（△）	1,076	1,073
うち、社外流出予定額（△）	537	537
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,834	△2,591
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,834	△2,591
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	308	320
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,588	5,074
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,588	5,074
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,923	2,352
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,064	1,688
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	174,755	177,672
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,058	924
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,058	924
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	4,039	2,718
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,097	3,642
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	169,657	174,029
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,537,301	1,635,641
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,122	1,396
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	4,122	1,396
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	64,334	64,649
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,601,635	1,700,291
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.59	10.23

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

II 定性的開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する自己資本比率を算出する対象となる会社の範囲（以下「連結グループ」）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。
- ロ 連結グループに属する連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容は以下のとおりです。

	2019年度中間期	2020年度中間期
連結子会社数	4社	4社
名 称	主な業務の内容	
愛銀ビジネスサービス株式会社	銀行業務サービス業務	
株式会社愛銀ディーシーカード	クレジットカード業務	
愛銀リース株式会社	リース業務	
愛銀コンピュータサービス株式会社	電算機による業務処理業務	

- ハ 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。
- ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものはありません。
- ホ 連結子会社4社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実していると認識しています。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2019年9月末の当行及び当行グループの自己資本調達手段の概要は、以下の通りです。

自己資本調達手段	概 要
普通株式	10,943千株 発行済株式総数
(内訳)	190千株 完全議決権株式（自己株式等）
	10,660千株 完全議決権株式（その他）
	92千株 単元未満株式

2020年9月末の当行及び当行グループの自己資本調達手段の概要は、以下の通りです。

自己資本調達手段	概 要
普通株式	10,943千株 発行済株式総数
(内訳)	192千株 完全議決権株式（自己株式等）
	10,665千株 完全議決権株式（その他）
	85千株 単元未満株式

3. 銀行及び連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが配賦されたリスク資本を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、連結グループでは、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等によ

り、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、格付別・業種別等の信用リスクを時系列で分析し、銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っています。

当行グループは、個別債務者の信用リスク管理について、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等を検証して評価を行っています。評価は、新規案件審査時及び実行後の途上与信管理や自己査定において定期的あるいは事象発生等により随時に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。自己査定の集計結果等は自己査定検証部門が検証し、経営陣に報告しています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、与信管理部門が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っています。リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しています。

当行では、行内格付制度を導入しています。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しています。

また、当行では信用リスクを計量し、信用リスク管理に活用しています。

(2) 自己査定と償却・引当

当行では、あらかじめ定めた「自己査定規定」及び「償却・引当規定」に基づき、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、「償却・引当規定」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

また、連結子会社においても「自己査定規定」及び「償却・引当規定」を独自に定めて自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

(3) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）の格付を使用しています。なお、証券化エクスポージャーについては、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）の格付を使用しています。

但し、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）については、そのリスク・ウェイトを算出するにあたり当該運用委託会社が作成する資産構成内訳等に関する報告書で使用されている適格格付機関を使用しています。

なお、経済協力開発機構及び輸出信用機関のカントリー・リスク・スコアは使用していません。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

当行グループでは、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っています。その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行グループが適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体及び、債務者の親会社による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「貸出規定」「管理債権規定」等の行内規定等に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規定を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越を対象としており、「貸出及び管理債権に関する専決権限規定」等の行内規定に基づいて、手続を行います。

なお、単体自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、及び、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎に信用状況に見合った信用リスク限度枠を設定し、契約額等が限度枠を超過しないように管理しています。また、当行では、派生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク限度枠は、貸出等のオンバランス取引の与信額を勘案して総合的に管理を行っています。

また、派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を充分保有しております。

7. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では長期決済期間取引を取り組んでおりません。

8. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行グループが保有する証券化商品の主なリスクは、金利リスク、信用リスク、流動性リスクです。証券化商品を取り組む際には、各種リスク、最大損失額やモニタリング方法を確認、協議し、取組限度額の枠内で投資を行っております。取組後には、定期的に外部格付、裏付資産の状況のモニタリングを行い、リスク特性に係る情報を確認しております。

なお、当行グループは証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はありません。また、再証券化商品は保有しておりません。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行グループでは、証券化商品の投資にあたり、市場環境、当該商品およびその裏付資産に係る市場の状況、当該商品に関するモニタリングに必要な情報が保有期間を通じて継続的または適時に入手可能であるかを確認しております。また新たな仕組みやリスクを内包した商品を検討する場合は、新規商品に内在する各種リスクに関して各種リスク所管部署によるリスクの特定、評価を踏

まえ投資方針を決定しております。

案件取組後においては、定期的または適時に当該商品およびその裏付資産に係る情報を収集し、外部格付の変更の有無やリスク特性に係る情報を確認しております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行グループでは、信用リスク削減手法として証券化取引を取り組んでおりません。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行グループでは、証券化商品の信用リスク・アセットの額の算出にあたり、当該証券化商品に外部格付が付与されている場合は「外部格付準拠方式」を用いて算出し、外部格付が付与されていない場合は「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式

当行グループでは、マーケット・リスクに係る額は算入しておりません。

(6) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

(7) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針

当行グループは証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はなく、証券化商品を購入した場合には、「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則って、適正な処理を行っております。

(9) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、適格格付機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

9. マーケット・リスクに関する事項

当行グループは自己資本比率告示に基づき、マーケット・リスク不算入の特例を適用しています。

10. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務を遂行するにあたって不適切な業務プロセス、役職員等による不正・ミス及び災害等の外部要因により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関する包括的な行内規定である「オペレーショナルリスク管理規定」を制定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システム・リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの6つに分けて管理しています。

また、個別規定として、「事務リスク管理規定」、「システムリスク管理規定」等の行内規定を定め、各リスクについては、それぞれ事務統括部、コンプライアンス・リスク統括部、人事部、総務部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスク管理委員会等に定期的に損失事象の状況等に関する

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

報告を行っています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

当行グループでは、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

11. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク (VaR) (注) によりリスク量を計測し、予め定めたリスクリミットの遵守状況をモニタリングしております。

(注) VaR…一定の確率の下での予想最大損失額

また、出資等、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて算定する純資産額と取得簿価との比較による評価を行っております。なお、出資等の会計処理につきましては、「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則って、適正な処理を行っております。

12. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク」をいいます。預金・貸出金・有価証券を中心とした金利感応資産・負債を対象とし、コンプライアンス・リスク統括部が金利リスクの状況をモニタリングしています。

具体的には、開示告示に基づく経済的価値の変動 (Δ EVE) などの金利リスク量を計測・モニタリングするとともに、ストレス・テストを通じて不測の事態が発生した場合の影響を分析し、定期的に取り締役会やリスク管理委員会に報告しています。各会議体では、金利リスクが当行の自己資本の状況に照らして許容できる水準に収

まっているかどうかを確認するとともに、金利リスクのコントロールに関する方針の検討を行っています。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

当行では、開示告示に基づく Δ EVE (経済的価値の変動) 及び Δ NII (金利ショックに対する金利収益の減少額) の計測において、下記のような前提を置いて計測しています。

流動性預金については、コア預金モデルに基づいて満期を割り当てています。コア預金モデルは、過去の流動性預金残高の動向から予測した最低残高と、流動性預金金利の市場金利に対する追随率から、統計的手法により満期を推計します。なお、コア預金モデルは過去の実績データに用いて推計しているため、実績値が大きく変動可能性があります。流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.2年、最長の金利改定満期は10.0年となっています。

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提に基づいています。

複数の通貨の集計方法について、 Δ EVEは異通貨間の金利の相関を考慮せず経済的価値が減少する通貨のみを単純合算し、 Δ NIIは符号に関係なく通貨ごとの Δ NII を単純合算しています。

スプレッドについては、キャッシュ・フローに含めており、割引金利はTIBORやLIBOR等を、対象となる資産・負債に応じて使用しています。

Δ EVEは、前年度の129億円 (下方パラレル) から156億円 (上方パラレル) へ増加しました。今年度は貸出金の増加・デュレーションの長期化により上方パラレルシナリオとなりました。

Δ EVEの最大値は、上方パラレルシフトシナリオにおける156億円であり、自己資本の額 (単体) の20%に相当する334億円を下回っており、自己資本の額に照らして過大な金利リスクはとっていません。

なお、当行では、経済的価値の変動 (Δ EVE) の他、バリュエーション・アット・リスク (VaR) やベシス・ポイント・バリュエーション (BPV) の計測・モニタリング、ストレス・テストの実施等、複数の手法により金利リスクを計測することで、各手法の弱点を補完し合いながら複眼的に管理しています。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

Ⅲ 定量的開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期		2020年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	420	16	420	16
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	2,616	104	1,921	76
我が国の政府関係機関向け	8,594	343	12,660	506
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	59,849	2,393	41,224	1,648
法人等向け	641,723	25,668	724,742	28,989
中小企業等向け及び個人向け	316,783	12,671	321,999	12,879
抵当権付住宅ローン	109,333	4,373	120,310	4,812
不動産取得等事業向け	167,120	6,684	165,392	6,615
三月以上延滞等	2,174	86	2,337	93
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	17,974	718	18,855	754
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	78,420	3,136	86,545	3,461
上記以外	36,613	1,464	36,561	1,462
証券化	—	—	105	4
外部格付準拠方式	—	—	105	4
標準的手法準拠方式	—	—	—	—
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	64,180	2,567	63,836	2,553
ルック・スルー方式	64,180	2,567	63,836	2,553
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス） 計	1,505,803	60,232	1,596,913	63,876
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	1,981	79	1,985	79
原契約が1年超のコミットメント	2,916	116	8,896	355
信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,678	227	5,259	210
オフバランス取引等 計	16,604	664	24,663	986
CVAリスク相当額(簡便的リスク計測方式)	8	0	7	0
中央清算機関関連エクスポージャー	121	4	147	5
合 計	1,522,538	60,901	1,621,731	64,869

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期		2020年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	420	16	420	16
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	2,616	104	1,921	76
我が国の政府関係機関向け	8,594	343	12,660	506
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	59,862	2,394	40,917	1,636
法人等向け	648,841	25,953	730,929	29,237
中小企業等向け及び個人向け	322,574	12,902	327,827	13,113
抵当権付住宅ローン	109,333	4,373	120,310	4,812
不動産取得等事業向け	167,120	6,684	165,392	6,615
三月以上延滞等	2,224	88	2,349	93
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	17,974	718	18,855	754
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	76,815	3,072	84,940	3,397
上記以外	40,007	1,600	40,320	1,612
証券化	—	—	105	4
外部格付準拠方式	—	—	105	4
標準的手法準拠方式	—	—	—	—
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	64,180	2,567	63,871	2,554
ルック・スルー方式	64,180	2,567	63,871	2,554
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス） 計	1,520,566	60,822	1,610,823	64,432
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	1,981	79	1,985	79
原契約が1年超のコミットメント	2,916	116	8,896	355
信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,678	227	5,259	210
オフバランス取引等 計	16,604	664	24,663	986
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	8	0	7	0
中央清算機関関連エクスポージャー	121	4	147	5
合 計	1,537,301	61,492	1,635,641	65,425

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額

●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期	2020年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	60,901	64,869
オペレーショナル・リスク （基礎的手法）	2,469	2,479
合 計	63,371	67,349

●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期	2020年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	61,492	65,425
オペレーショナル・リスク （基礎的手法）	2,573	2,585
合 計	64,065	68,011

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

2. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

【2019年度中間期】

●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	3,190,308	2,208,176	928,353
国	外	計	15,811	—	15,811
地	域	別 合 計	3,206,119	2,208,176	944,164
製	造	業	378,011	350,396	27,615
農	業、	林 業	1,560	1,560	—
漁		業	104	104	—
鉱業、	碎石業、	砂利採取業	1,266	1,239	27
建	設	業	141,659	133,950	7,709
電気・ガス・熱供給・水道業			59,994	36,762	23,232
情 報 通 信 業			19,492	15,716	3,775
運 輸 業、	郵 便 業		158,472	86,336	72,136
卸 売 業、	小 売 業		301,973	294,260	7,713
金 融 業、	保 険 業		829,317	270,998	504,540
不動産業、	物品賃貸業		302,203	285,003	17,199
各 種 サ ー ビ ス 業			134,064	127,960	6,103
国、地方公共団体			278,715	4,603	274,111
個 人			514,007	514,007	—
そ の 他			85,274	85,274	—
業 種 別 合 計			3,206,119	2,208,176	944,164
1 年 以 下			563,256	374,764	134,713
1 年 超 3 年 以 下			426,741	204,648	222,093
3 年 超 5 年 以 下			441,389	283,887	157,501
5 年 超 7 年 以 下			202,814	156,962	45,852
7 年 超 10 年 以 下			299,846	185,429	114,416
10 年 超			793,968	691,610	102,358
期間の定めのないもの			478,103	310,874	167,229
残 存 期 間 別 合 計			3,206,119	2,208,176	944,164

●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	3,231,037	2,248,906	928,353
国	外	計	15,811	—	15,811
地	域	別 合 計	3,246,848	2,248,906	944,164
製	造	業	386,509	358,894	27,615
農	業、	林 業	1,568	1,568	—
漁		業	104	104	—
鉱業、	碎石業、	砂利採取業	1,302	1,275	27
建	設	業	144,524	136,815	7,709
電気・ガス・熱供給・水道業			59,994	36,762	23,232
情 報 通 信 業			19,640	15,865	3,775
運 輸 業、	郵 便 業		163,839	91,702	72,136
卸 売 業、	小 売 業		304,158	296,445	7,713
金 融 業、	保 険 業		828,505	270,185	504,540
不動産業、	物品賃貸業		303,301	286,102	17,199
各 種 サ ー ビ ス 業			127,945	121,841	6,103
国、地方公共団体			278,728	4,616	274,111
個 人			514,021	514,021	—
そ の 他			112,703	112,703	—
業 種 別 合 計			3,246,848	2,248,906	944,164
1 年 以 下			555,661	367,169	134,713
1 年 超 3 年 以 下			431,729	209,636	222,093
3 年 超 5 年 以 下			450,897	293,395	157,501
5 年 超 7 年 以 下			208,292	162,440	45,852
7 年 超 10 年 以 下			301,952	187,536	114,416
10 年 超			794,236	691,878	102,358
期間の定めのないもの			504,077	336,848	167,229
残 存 期 間 別 合 計			3,246,848	2,248,906	944,164

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2020年度中間期】

●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引	
国	内	計	3,570,926	2,690,057	819,888	60,980
国	外	計	19,208	—	19,208	—
地	域	別 合 計	3,590,134	2,690,057	839,096	60,980
製	造	業	459,972	428,162	31,810	—
農	業、	林 業	1,645	1,615	30	—
漁		業	96	96	—	—
鉱業、	砕石業、	砂利採取業	998	977	21	—
建	設	業	190,665	179,582	11,083	—
電気・ガス・	熱供給・	水道業	72,092	43,245	28,847	—
情	報	通 信 業	23,683	19,438	4,245	—
運	輸 業、	郵 便 業	154,090	111,198	42,891	—
卸	売 業、	小 売 業	361,745	352,559	9,186	—
金	融 業、	保 険 業	798,379	316,434	420,964	60,980
不	動 産 業、	物 品 賃 貸 業	347,408	324,760	22,647	—
各	種	サ ー ビ ス 業	185,663	177,701	7,962	—
国、	地 方	公 共 団 体	334,160	74,753	259,406	—
個		人	583,065	583,065	—	—
そ	の	他	76,467	76,467	—	—
業	種	別 計	3,590,134	2,690,057	839,096	60,980
1	年	以 下	573,739	417,471	95,287	60,980
1	年	超 3 年 以 下	361,644	236,568	125,075	—
3	年	超 5 年 以 下	429,020	307,732	121,287	—
5	年	超 7 年 以 下	253,942	198,085	55,857	—
7	年	超 10 年 以 下	454,824	369,324	85,499	—
10	年	超	1,013,014	843,871	169,143	—
期	間	の 定 め の な い も の	503,949	317,003	186,946	—
残	存	期 間 別 合 計	3,590,134	2,690,057	839,096	60,980

●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引	
国	内	計	3,609,782	2,728,815	819,986	60,980
国	外	計	19,208	—	19,208	—
地	域	別 合 計	3,628,991	2,728,815	839,195	60,980
製	造	業	468,100	436,290	31,810	—
農	業、	林 業	1,651	1,621	30	—
漁		業	96	96	—	—
鉱業、	砕石業、	砂利採取業	1,097	1,076	21	—
建	設	業	193,596	182,513	11,083	—
電気・ガス・	熱供給・	水道業	72,092	43,245	28,847	—
情	報	通 信 業	23,812	19,566	4,245	—
運	輸 業、	郵 便 業	159,563	116,671	42,891	—
卸	売 業、	小 売 業	363,692	354,506	9,186	—
金	融 業、	保 険 業	797,647	315,603	421,062	60,980
不	動 産 業、	物 品 賃 貸 業	348,430	325,783	22,647	—
各	種	サ ー ビ ス 業	179,164	171,201	7,962	—
国、	地 方	公 共 団 体	334,171	74,764	259,406	—
個		人	583,071	583,071	—	—
そ	の	他	102,804	102,804	—	—
業	種	別 計	3,628,991	2,728,815	839,195	60,980
1	年	以 下	566,178	409,910	95,287	60,980
1	年	超 3 年 以 下	366,981	241,905	125,075	—
3	年	超 5 年 以 下	438,796	317,508	121,287	—
5	年	超 7 年 以 下	258,205	202,348	55,857	—
7	年	超 10 年 以 下	456,641	371,142	85,499	—
10	年	超	1,013,271	844,128	169,143	—
期	間	の 定 め の な い も の	528,915	341,871	187,044	—
残	存	期 間 別 合 計	3,628,991	2,728,815	839,195	60,980

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

●銀行単体

(単位：百万円)

			三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(注1)	
			2019年度中間期	2020年度中間期
国	内	計	4,204	3,719
	外	計	—	—
	地	域 別 合 計	4,204	3,719
業	製	造 業	783	712
	農	業、 林 業	—	—
	漁	業	—	—
	鉱業、	砕石業、砂利採取業	—	—
	建	設 業	305	232
	電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
	情 報 通 信 業		—	—
	運 輸 業、郵 便 業		101	—
	卸 売 業、小 売 業		1,266	922
	金 融 業、保 険 業		—	—
	不動産業、物品賃貸業		1,226	1,474
	各 種 サ ー ビ ス 業		136	131
	国、地方公共団体		—	—
	個	人	384	245
	そ	の 他	—	—
業 種 別 計			4,204	3,719

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
2. 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額

●銀行単体

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2019年度中間期	2,097	331	2,429
	2020年度中間期	3,159	1,760	4,919
個別貸倒引当金	2019年度中間期	4,458	519	4,977
	2020年度中間期	4,551	1,509	6,060
特定海外債権引当金勘定	2019年度中間期	—	—	—
	2020年度中間期	—	—	—
合 計	2019年度中間期	6,555	851	7,407
	2020年度中間期	7,710	3,269	10,980

●連結グループ

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2019年度中間期	2,277	311	2,588
	2020年度中間期	3,344	1,729	5,074
個別貸倒引当金	2019年度中間期	5,202	530	5,732
	2020年度中間期	5,379	1,468	6,848
特定海外債権引当金勘定	2019年度中間期	—	—	—
	2020年度中間期	—	—	—
合 計	2019年度中間期	7,479	841	8,321
	2020年度中間期	8,724	3,198	11,923

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(4) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

●銀行単体

【2019年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
国 内 計	2,097	331	2,429
国 外 計	—	—	—
地 域 別 合 計	2,097	331	2,429
製 造 業	462	106	568
農 業、林 業	2	△0	2
漁 業	0	0	0
鉱業、碎石業、砂利採取業	0	0	1
建 設 業	233	34	267
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0	13
情 報 通 信 業	22	1	23
運 輸 業、郵 便 業	95	19	114
卸 売 業、小 売 業	457	59	516
金 融 業、保 険 業	11	△0	11
不動産業、物品賃貸業	275	57	332
各 種 サ ー ビ ス 業	245	43	288
国、地 方 公 共 団 体	—	—	—
個 人	278	9	287
そ の 他	—	—	—
業 種 別 計	2,097	331	2,429

(注) 連結グループでは、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

【2020年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
国 内 計	3,159	1,760	4,919
国 外 計	—	—	—
地 域 別 合 計	3,159	1,760	4,919
製 造 業	664	379	1,043
農 業、林 業	2	3	6
漁 業	0	△0	0
鉱業、碎石業、砂利採取業	2	0	2
建 設 業	306	260	566
電気・ガス・熱供給・水道業	12	11	24
情 報 通 信 業	27	20	48
運 輸 業、郵 便 業	142	108	251
卸 売 業、小 売 業	647	490	1,138
金 融 業、保 険 業	48	36	84
不動産業、物品賃貸業	406	187	594
各 種 サ ー ビ ス 業	372	315	688
国、地 方 公 共 団 体	—	—	—
個 人	525	△54	470
そ の 他	—	—	—
業 種 別 計	3,159	1,760	4,919

(注) 連結グループでは、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(5) 個別貸倒引当金の業種別内訳と期中増減額

●銀行単体

【2019年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
製 造 業	1,211	1,358	—	1,211	1,358
農 業、林 業	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	17	—	—	17
建 設 業	663	711	—	663	711
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	17	28	—	17	28
運 輸 業、郵 便 業	180	176	—	180	176
卸 売 業、小 売 業	1,750	2,106	—	1,750	2,106
金 融 業、保 険 業	17	13	—	17	13
不動産業、物品賃貸業	91	78	—	91	78
各 種 サ ー ビ ス 業	501	463	—	501	463
国、地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
個 人	25	24	—	25	24
そ の 他	—	—	—	—	—
業 種 別 計	4,458	4,977	—	4,458	4,977

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

【2020年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
製 造 業	1,628	1,551	—	1,628	1,551
農 業、林 業	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	15	12	—	15	12
建 設 業	598	605	—	598	605
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	29	27	—	29	27
運 輸 業、郵 便 業	52	56	—	52	56
卸 売 業、小 売 業	1,757	2,759	—	1,757	2,759
金 融 業、保 険 業	12	10	—	12	10
不動産業、物品賃貸業	78	55	—	78	55
各 種 サ ー ビ ス 業	342	950	—	342	950
国、地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
個 人	34	31	—	34	31
そ の 他	—	—	—	—	—
業 種 別 計	4,551	6,060	—	4,551	6,060

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(6) 業種別の貸出金償却

●銀行単体

(単位：百万円)

		貸出金償却	
		2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	業	—	—
農業、林業	業	—	—
漁業	業	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	業	—	—
建設業	業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	業	—	—
情報通信業	業	—	—
運輸業、郵便業	業	—	—
卸売業、小売業	業	—	—
金融業、保険業	業	—	—
不動産業、物品賃貸業	業	—	—
各種サービス業	業	—	—
国、地方公共団体	業	—	—
その他の業種別計	業	—	—

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(7) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトを適用した額

●銀行単体

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	2019年度中間期		2020年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	32,337	580,829	31,583	831,227
10%	—	285,665	—	290,254
20%	253,515	163,968	265,061	90,294
35%	—	305,060	—	338,103
50%	42,146	2,430	219,533	2,430
75%	—	422,990	—	331,174
100%	35,336	933,105	52,738	953,879
150%	—	1,073	—	5,035
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	363,336	2,695,123	568,916	2,842,399

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2019年度 中間期	2019年度 中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	75,666	99,064
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	286,000	658,889

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期
グロス再構築コストの額	877	1,960
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	4,725	6,829
派生商品取引	4,725	6,829
外国為替関連取引	653	756
金利関連取引	8	8
株式関連取引	1,926	3,596
その他のコモディティ関連取引	2,137	1,731
クレジット・デリバティブ	—	737
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	4,725	6,829

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額
3. 連結子会社では、該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

●銀行単体

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	2019年度中間期		2020年度中間期	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	4,913
合 計	—	—	—	4,913

(注) 連結子会社では、該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーの取組みはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●銀行単体

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年度中間期		2020年度中間期	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
		うち再証券化 エクスポージャーの額		うち再証券化 エクスポージャーの額
商業用不動産	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	528	—
クレジットカード	—	—	—	—
法人向け貸出	—	—	—	—
合 計	—	—	528	—

(注) 1. 連結子会社では、該当ありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオンバランス取引に係るものです。

ロ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

【2019年度中間期】 (単位：百万円)

	エクスポージャーの額		所要自己資本	
		うち最証券化 エクスポージャー		うち最証券化 エクスポージャー
15%以下	—	—	—	—
15%超～ 50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～200%以下	—	—	—	—
200%超～420%以下	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

【2020年度中間期】 (単位：百万円)

	エクスポージャーの額		所要自己資本	
		うち最証券化 エクスポージャー		うち最証券化 エクスポージャー
15%以下	—	—	—	—
15%超～ 50%以下	528	—	4	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～200%以下	—	—	—	—
200%超～420%以下	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	528	—	4	—

(注) 1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

ハ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ありません。

ニ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスクの削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

●銀行単体

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	貸借対照 表計上額	時価	貸借対照 表計上額	時価
上場している出資等	144,266	—	155,375	—
上記に該当しない出資等	4,020	—	4,349	—
合 計	148,286	—	159,724	—

●連結グループ

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	貸借対照 表計上額	時価	貸借対照 表計上額	時価
上場している出資等	144,495	—	155,589	—
上記に該当しない出資等	2,337	—	2,666	—
合 計	146,832	—	158,255	—

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
売却損益額	3,497	3,377
償却額	118	145

●連結グループ

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
売却損益額	3,497	3,377
償却額	118	145

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	63,964	57,844
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●連結グループ

(単位：百万円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	64,137	58,002
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

●銀行単体

(単位：百万円)

計算方式	2019年度 中間期	2020年度 中間期
ルック・スルー方式	155,586	167,473
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合 計	155,586	167,473

●連結グループ

(単位：百万円)

計算方式	2019年度 中間期	2020年度 中間期
ルック・スルー方式	155,586	167,571
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合 計	155,586	167,571

8. 金利リスク

●銀行単体

(単位：百万円)

IRRBB：金利リスク

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
1	上方パラレルシフト	10,538	15,635	—	△4,374
2	下方パラレルシフト	12,995	0	—	11,700
3	スティープ化	3,164	11,538		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	12,995	15,635	—	11,700
		2019年度中間期		2020年度中間期	
8	自己資本の額	163,219		167,450	

●連結グループ

(単位：百万円)

IRRBB：金利リスク

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
1	上方パラレルシフト	10,538	15,635	—	△4,374
2	下方パラレルシフト	12,995	0	—	11,700
3	スティープ化	3,164	11,538		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	12,995	15,635	—	11,700
		2019年度中間期		2020年度中間期	
8	自己資本の額	169,657		174,029	

情報開示(ディスクロージャー)

◎営業のご報告(ミニディスクロージャー誌)

業績概要や経営情報などを分かりやすくまとめた営業のご報告(ミニディスクロージャー誌)を発行しております。



◎インターネットホームページ

最新の経営情報や商品内容、キャンペーン情報などを掲載しております。また、ローンシミュレーションや店舗・ATMの検索などにも御利用いただけます。(https://www.aichibank.co.jp/)



◎会社説明会(IR)

機関投資家向けの会社説明会を定期的に開催しております。また、愛知銀行をより知っていただくために、個人投資家向けの会社説明会も開催しております。



※ディスクロージャー誌・営業のご報告(ミニディスクロージャー誌)は当行のホームページでもご覧になれます。

法定開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2、第19条の3及び、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第5条、第6条に規定された開示項目は以下のページに掲載しています。

銀行法施行規則に基づく開示項目

◎単体情報

ページ

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- (1) 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項(氏名、持株数、割合)……………25

2. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況……………本編4～6
(2) 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標……………10

- ① 経常収益
② 経常利益又は経常損失
③ 中間純利益若しくは中間純損失及び当期純利益若しくは当期純損失
④ 資本金及び発行済株式の総数
⑤ 純資産額
⑥ 総資産額
⑦ 預金残高
⑧ 貸出金残高
⑨ 有価証券残高
⑩ 単体自己資本比率
⑪ 従業員数

- (3) 直近2中間事業年度における業務の状況を示す指標

- ① 主要な業務の状況を示す指標
イ 業務粗利益及び業務粗利益率……………16
ロ 国内・国際業務部門別の資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支……………16

- ハ 国内・国際業務部門別の資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや……………16・17
ニ 国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減……………16

- ホ 総資産経常利益率及び資本経常利益率……………17
ヘ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率……………17

- ② 預金に関する指標

- イ 国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高……………18
ロ 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高……………18

- ③ 貸出金等に関する指標
イ 国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高……………19
ロ 固定金利・変動金利別の貸出金の残存期間別の残高……………19

- ハ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額……………19
ニ 使途別の貸出金残高……………19
ホ 業種別の貸出金残高及び割合……………20

- ヘ 中小企業等に対する貸出金残高及び割合……………20
ト 特定海外債権残高の5%以上を占める預金の残高……………20

- チ 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値……………20
④ 有価証券に関する指標

- イ 商品有価証券(特定取引勘定を除く)の種類別の平均残高……………22
ロ 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………21

- ハ 国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高……………22
ニ 国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値……………22

3. 銀行の業務の運営に関する事項

- (1) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………本編10～20

4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書……………11～13
(2) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額……………本編9

- (3) 自己資本の充実の状況……………26～39
(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益……………23・24
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………20
(6) 貸出金償却の額……………20
(7) 金商法監査を受けている場合はその旨……………11

◎連結情報

ページ

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況……………1
(2) 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標……………1

- ① 経常収益
② 経常利益又は経常損失
③ 中間純利益若しくは中間純損失及び当期純利益又は当期純損失
④ 包括利益
⑤ 純資産額
⑥ 総資産額
⑦ 連結自己資本比率

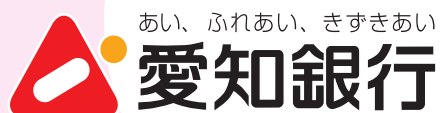
2. 銀行及び子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書……………2・3
(2) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額……………本編9
(3) 自己資本の充実の状況……………26～39
(4) 銀行及びその子法人等の事業の種類別の経常収益、経常利益又は経常損失、及び資産の額……………9

- (5) 金商法監査を受けている場合はその旨……………2

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目
資産の査定の公表……………本編8

The Aichi Bank, LTD.
<https://www.aichibank.co.jp/>



〒460-8678 名古屋市中区栄三丁目14番12号
TEL (052) 251-3211 (大代表)